愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党（政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を有する政党）に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 回答分量については各400字以内でお願いしました。 3. 到着順に上段より掲載しています。

(3)	
質問項目	需要不足克服策(需要拡大策)について
質問内容	<p>日本経済は緩やかな回復基調をたどるとの見通しがなされていますが、また、輸入物価の上昇を起点とした物価高による実質賃金の下落、税や社会保険料の負担増は、可処分所得を減少させ、需要不足を引き起こしています。</p> <p>このことは、物価高、労務費上昇、金利上昇などの多重の困難に直面している中小企業に対するさらなる追い打ちとして経営の重すぎる足かせとなっています。景気を安定的に回復させるには、地域経済に根差し、雇用の圧倒的多数を支える中小企業の持ち直しが決定的に重要です。こうした観点から、御党としてどのように需要拡大を実現していくかお考えをお聞かせ下さい。</p>
国民民主党	<p>私たちは、①「給料が上がる経済」を実現、②「積極財政」に転換、を、政策5本柱の一番、二番に置いています。需要拡大には様々な施策の組み合わせが必要ですが、代表的な具体策は以下のとおりです。</p> <p>民間投資を加速するため、取得額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」を導入します。</p> <p>正社員を雇用した中小企業には、社会保険料の事業主負担を半減します。</p> <p>給付と所得税還付を組み合わせた「日本型ベーシック・インカム」を導入します。</p> <p>消費税減税やガソリン減税など「家計減税」で家計の消費力を高めます。</p> <p>諸物価の高騰から家計を守るため10万円の「インフレ手当」を給付します。</p> <p>人づくり、デジタル化、カーボン・ニュートラルなどに「大規模、長期、計画的」な投資を行います。</p>
公明党	<p>需要拡大のためには、家計及び中小企業への賃上げ支援を通じた可処分所得の増加が重要と考えます。特に、雇用の7割を支える中小企業の賃上げなくして、十分な消費喚起は成し得ません。</p> <p>家計については、食品価格等の物価高騰を踏まえ、厳しい状況にある世帯への迅速な給付、電気・ガス料金・燃料油価格の負担軽減策の継続、「重点支援交付金」の追加措置による地域の実情に応じたきめ細やかな支援を推進します。</p> <p>また、中小企業に対しては、(Q1でもお示ししたとおり、)生産性向上に資する設備投資や人材投資への支援、下請法の改正も含めた適切な価格転嫁の環境整備などを通じて、中小企業における物価高騰を上回る賃上げ原資の確保を後押ししてまいります。</p> <p>これらの取り組みを通じて、個人消費の喚起、設備投資の強化などの需要拡大を図り、経済の好循環を生み出してまいります。</p>
立憲民主党	<p>思い切った重点投資でGLLD分野(グリーン(Green:環境エネルギー分野)、ライフ(Life:医療・介護分野)、ローカル(Local:農林漁業・観光分野)、デジタル(Digital))を伸ばし、地域資源を活かした事業への投資を促進し、世界をリードする日本の「飯のタネ」を作り上げます。また、新たに雇用した正規労働者に係る中小企業の社会保険料の事業主負担を軽減する「社会保険料・事業者負担軽減法」を制定し、企業活動を支えるとともに、正規労働者になることによる従業員の手取り増と生活の充実へとつなげます。併せて、独占禁止法の運用の徹底や、下請取引の適正化に向けた監視の強化等を図りつつ、政府と公正取引委員会が定める「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の運用状況を不断に点検し、改善を促すなど適切な価格転嫁対策を推進し、適正かつ公正な取引環境の実現と賃上げ原資の確保推進を図ります。</p>
日本共産党	<p>物価高を引き起こした原因は、アベノミクスによる異次元の金融緩和だと考えます。需要不足を克服するためには、物価高騰を上回る賃上げと消費税の5%への引き下げなどボトムアップで経済を立て直すことが求められます。</p> <p>大企業の内部留保に時限的に課税をおこない10兆円の財源を生み出すことによって、中小企業へ直接支援をおこない、最低賃金を1500円へと引き上げます。賃金の引き上げとセットで労働時間を短縮し、働く人の自由な時間を確保することで需要拡大につなげます。消費税を5%に引き下げることで国民の生活を支える需要を拡大します。インボイス制度は中止します。地域循環・生活密着型の公共事業、住民合意に基づいた再生可能エネルギー普及などにより、雇用を創出し、地域経済の疲弊に歯止めをかけます。地域経済を安定的に回復させるとりくみができるよう中小企業への支援を本格的に強化します。</p>
参政党	<p>減税をして国民の可処分所得を増やします。税金は本来市場に出回る現金の量を調節するためのものです。市場に十分な現金が回っていない現状においては、税率を引き下げ、市場に現金が循環するようにすべきです。また、国債を「デジタル円」として発行することで、国民の資産を増やすことができると考えています。</p>
日本維新の会	<p>需要の源泉である日本の労働者の可処分所得は、直近30年間で減少傾向です。特に1997年のピーク時から2013年までの間に、月収は15%も減少しました。それに加え、社会保険料や税負担が増加し続けたことで、手取りの給料が大きく減少しています。物価の上昇に実質賃金が追いついていません。その背景には、高い税負担と社会保険料に加え、政府の規制改革が十分に進まず、労働市場や産業の活性化が阻まれているという問題があります。特に、既得権益に依存した政治が改革を妨げ、経済の新陳代謝を阻害しています。わが党は消費税・所得税・法人税の減税を断行し、個人消費と企業投資を促進して経済成長を加速させます。同時に、労働契約ルールの明確化等による労働市場の流動化、既存産業への新規参入の障壁撤廃など、既得権に囚われない大胆な規制改革で産業を成長させ、給料を飛躍的に伸ばします。</p>
社会民主党	<p>需要不足克服策、日本の働く者の4割が低賃金・不安定雇用を強いられている。30年前40年前の日本社会は、若者たちはオートバイを買い、もう少し貯めて車を走らせていた。</p> <p>賃金が良かったから、社会保障制度も拡充されてきた。「Japan as No.1」と言われていた。労働者への分配率が高かった、需要は拡大し続けた。それを抑制したのは、非正規雇用労働者を生み出し、企業の利益を最大限にした日本の経営者に迎合した労働政策が行なわれたことによる。正規雇用を基本とし、働く者の賃金を上げること、過去の日本の成功例に学べばいいことです。</p>
自由民主党	<p>GDPの5割超を占める個人消費を回復させ、消費と投資を最大化する成長型経済を実現し、日本の経済を守り、国民生活を守り抜くことが重要です。そのため、物価高克服のための当面の対応として、物価高の影響を特に受ける低所得者世帯向けの給付金や、地域の実情に応じたきめ細かい対応のための重点支援地方交付金をはじめ、総合的な対応を図ってまいります。なお、社会保障について考える際は、受益と負担の双方を考慮することが重要です。これまで、全ての世代にとって安心できる社会保障の構築に向けた取組みを進めてきました。社会保険料の減免については、既に所得に応じ保険料負担を軽減する仕組みがある中で、保険者の実務上の負担等の課題も多いこと、基礎控除や給付所得控除の引上げについては、高所得者によりメリットが大きいこと等に留意する必要があると考えております。</p>